

北海道胆振東部地震における
北海道胆振東部地震支援者情報共有会議の
会議運営支援

中間報告

北海道胆振東部地震における
北海道胆振東部地震支援者情報共有会議の会議運営支援
中間報告

目次

序 章 NPOファシリテーションきたのわとは
北海道胆振東部地震とは

第1章 概要

- 1-1 北海道胆振東部地震支援者情報共有会議とは
- 1-2 NPOファシリテーションきたのわが関わった経緯
- 1-3 情報共有会議の登場人物と役割

第2章 情報共有会議の会議運営の実施記録

- 2-1 主要団体及び役割
- 2-2 会議運営状況

第3章 会議運営による災害支援について

- 3-1 各フェーズでの会議運営の中で起こっていたこと
- 3-2 会議運営に際して配慮したことや工夫したこと
 - 3-2-1.事前準備
 - 3-2-2.会議当日
 - 3-2-3.会議後
 - 3-2-4.ファシリテーター（進行役）とグラフィッカー（板書役）
- 3-3 会議運営支援の効果や課題
 - 3-3-1 会議の在り方
 - 3-3-2 フェーズごとの効果や課題
 - 3-3-3 被災三町での開催への効果や課題
 - 3-3-4 会議の役割の変化
 - 3-3-5 被災地の課題解決を行なう場としての会議

第4章 会議運営という災害支援の重要性について

- 4-1 会議運営という災害支援の重要性と必要性について
- 4-2 被災地に存在する地元のNPO団体が会議運営支援に関わる重要性について
- 4-3 今後につなげたいこと

謝 辞

序 章

NPOファシリテーションきたのわとは

ファシリテーションを活用して、北海道内のまちづくりの現場をサポートしたいという思いから、平成22年（2010年）4月団体設立。住民が対話を通じて地域やコミュニティの課題を解決していく社会の実現を目指して、学習交流会など情報交換の場づくり、会員同士の現場で実践する機会づくり、地域での話し合いやワークショップの組立て・進行・紹介をしている。



会員数 18名 令和元年（2019年）12月時点

会員の主な活動地域は、札幌市、江別市、岩見沢市、伊達市、滝川市、東川町、釧路市、北見市、弟子屈町、中標津町、斜里町、函館市など

ビジョン（目指す社会の姿）

住民が対話を通じて地域やコミュニティの課題を解決していく社会の実現を目指します。

ミッション（ビジョンを実現するために取り組むこと）

- ・北海道全域を対象としたファシリテーションを実践している人が繋がれる、学びあえる組織や場をつくります
- ・北海道で行動が生まれる参加型の話し合いの場を増やします

北海道胆振東部地震とは

平成30年（2018年）9月6日3時7分に、北海道胆振地方中東部を震源として発生した地震である。地震の規模はMj6.7、震源の深さは37 km（いずれも暫定値）。最大震度は、震度階級でもっとも高い震度7で、北海道では初めて観測された。

wikipediaより抜粋

○各地の震度（震度5弱以上）

震度7 厚真町鹿沼

震度6強 厚真町京町、安平町早来北進、安平町追分柏が丘、むかわ町松風、むかわ町穂別



第1章 概要

1-1 北海道胆振東部地震支援者情報共有会議（以下、情報共有会議）とは

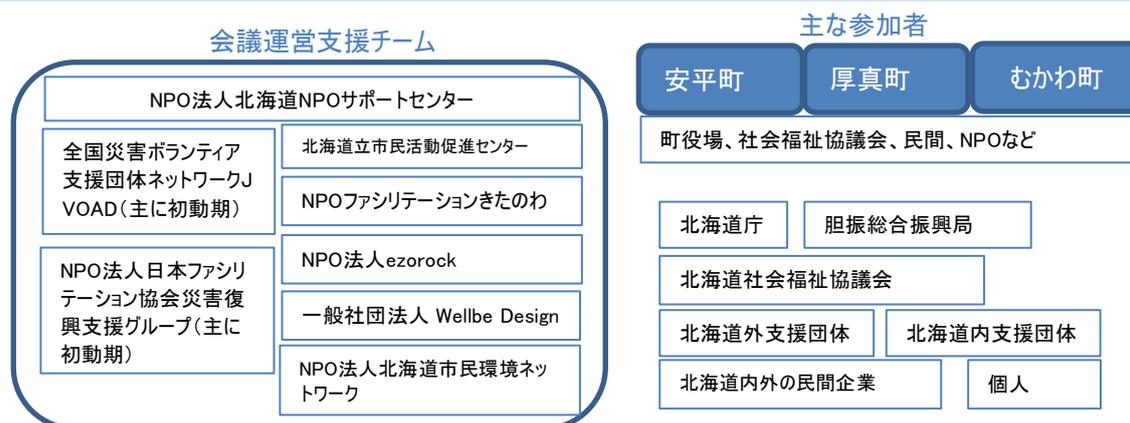
<p>法的枠組みにおける情報共有会議の位置付け</p>	<p>国の防災基本計画の修正（2018年6月29日） 第2編 第1章 第3節 3（2）（略） ○国〔内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省等〕及び市町村（都道府県）は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会、ボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織（ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について整備を促進するものとする。</p> <p>第2章 第11節 1（略） また、地方公共団体は、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしているNPO・NGO等のボランティア団体及びNPO等との連携を図るとともに、中間支援組織（ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握する。これにより、連携の取れた支援活動を展開するよう努めるとともに、ボランティアを行っている者の生活環境について配慮するものとする。</p>
<p>情報共有会議の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災三町を中心とした役場や社会福祉協議会、道内外の支援団体NPOや民間企業等の情報共有。 ・被災者それぞれの困りごとの共有と解決に向けた話し合いをし、変化する被災地のフェーズに対応できるようにする。
<p>実際に話し合われた課題例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所での避難者の生活、避難所運営などについて ・支援策など情報の周知方法について ・応急仮設住宅入居者、在宅被災者が精神的不安を抱えていることについて ・町外避難者への支援の手法について ・自力では困難な神社や炭窯や防護柵（※）などの再建について ・応急仮設住宅や転居先でのコミュニティ形成や談話室の運営について ・公費解体の対象外となる倉庫等について ・ボランティアの被災三町までの「移動手段」の確保をどうするか ・支援活動が多く、窓口となる社会福祉協議会に負担がかかるがどうしたらいいかなど <p>（※）野生鳥獣被害防止対策として田畑の周囲にはりめぐらせる防護柵のこと。この地域では鹿の被害防止のための柵。</p>

1-2 NPOファシリテーションきたのわ（以下、当団体）が関わった経緯

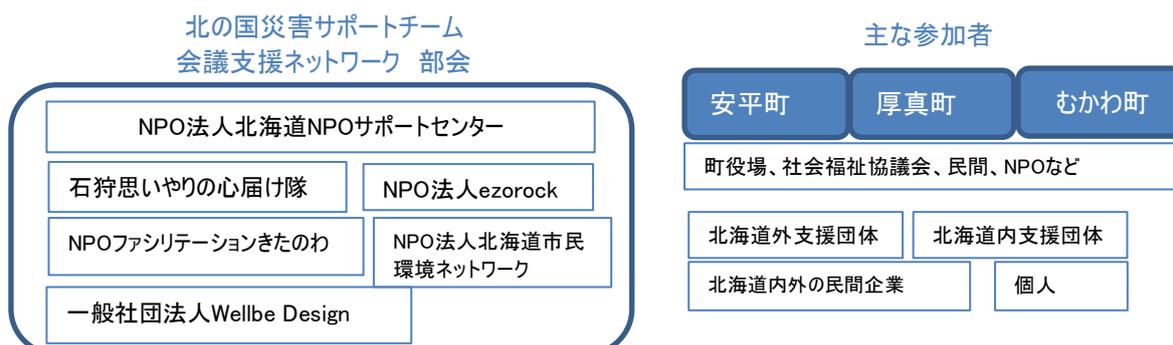
平成30年 (2018年) 9月6日	地震発生。北海道全域で大規模停電（通称、ブラックアウト）となる。北海道電力は、全道停電後、約64時間後の9月8日19時に復旧宣言を行った。
9月10日	当団体内で、ミーティングを実施。メンバーの安否確認と各地の状況を確認、団体に寄せられた被災地の状況や支援情報の共有を兼ねて、実施した。
9月13日	当団体内で、会議支援プロジェクトチームの立ち上げの相談。 同日、北海道NPOサポートセンター、日本ファシリテーション協会（FAJ）災害復興支援グループから、会議運営支援について情報交換を行う。
9月13日	第1回目の情報共有会議を、苫小牧市にて開催。9月は毎週開催することが提案される。当団体メンバー1名が参加。
9月19日	会議運営支援に入る場合、個人もしくは団体として入るのか、団体として会議運営支援が必要なのかという議論が、当団体内のFacebookメッセージャー上で行われる。情報共有会議に参加したメンバーより、会議運営支援の必要性が共有される。
9月20日	第2回情報共有会議（苫小牧市）を開催。
9月25日	当団体内に、会議支援プロジェクトチーム（通称、会議支援チーム）の設立を決定。
9月27日	第3回情報共有会議に、当団体として代表宮本が参加する。

1-3 情報共有会議の登場人物と役割

情報共有会議（2018.9～2019.8）



北の国会議（2019.9～現在）





情報共有会議の意義や価値

安平町役場 総務課長 田中一省

先ず始めに、情報共有会議において、会議運営という分野で災害支援を継続して実施していることに対してお礼を述べたい。

なぜ、安平町がこの情報共有会議を大事にしているか。当初は災害対応が優先であったため、この会議の存在自体知らなかったが三町待ち回りでいうことで、安平町役場総合庁舎の大会議室での開催を許可し、この会議の内容にNPO等の活動実態と各被災地の状況把握に驚愕し、翌朝、町三役に「この会議は今までの災害におけるノウハウと声を上げられない人の声も把握しており、当町にとって大事である。」と報告したのが、1年前の出来事であった。

また、この会議において熊本地震等被災者の声として一部損壊住家の修理において自らホームセンターで資材を買って修理しているとの報告があり、安平町では、領収書があればこれも対応する様、被災者の課題に合わせた制度設計ができた。勿論、復興における制度設計においても同様に取り組んでいる。

このように、この情報共有会議は行政職員として庁内で考えるだけでなく、被災者支援のヒントを頂ける場であると思います。

第2章 情報共有会議の会議運営の実施記録

2-1 主要団体及び役割

I期(2018/9~)は発災直後で苫小牧市にて週1回の情報共有会議を開催していた期間、II期(2018/10~)は被災三町持ち回りで週1回の情報共有会議を開催していた期間、III期(2018/12~)は隔週1回の情報共有会議を開催した期間、現在(2019/9~)は月1回の情報共有会議を開催している期間とし、それぞれの実施記録についてまとめた。

	I期(2018/9~)	II期(2018/10~)	III期(2018/12~)	現在(2019/9~)
主催団体と役割	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO法人北海道NPOサポートセンター <ul style="list-style-type: none"> ・事前ヒアリング等の調整 ・会議進行 ■全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD) <ul style="list-style-type: none"> ・会議の調整、議事録 	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO法人北海道NPOサポートセンター <ul style="list-style-type: none"> ・事前ヒアリング等の調整 ・会議進行 	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO法人北海道NPOサポートセンター <ul style="list-style-type: none"> ・事前ヒアリング等の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■北の国災害サポートチーム <ul style="list-style-type: none"> ・会議進行 ・会議板書 ・議事録作成 ・事前ヒアリング等の調整
協力団体と役割	<ul style="list-style-type: none"> ■NPOファシリテーションきたのわ・北海道立市民活動促進センター・NPO法人日本ファシリテーション協会 <ul style="list-style-type: none"> ・会議板書 ・議事録作成 ・受付 ■一般社団法人 Wellbe Design <ul style="list-style-type: none"> ・専門家としてのアドバイス 	<ul style="list-style-type: none"> ■NPOファシリテーションきたのわ・北海道立市民活動促進センター <ul style="list-style-type: none"> ・会議板書 ・議事録作成 ・受付 	<ul style="list-style-type: none"> ■NPOファシリテーションきたのわ・北海道立市民活動促進センター・NPO法人ezorock <ul style="list-style-type: none"> ・会議進行 ・会議板書 ・議事録作成 ・受付 	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道立市民活動促進センター <ul style="list-style-type: none"> ・受付
当日のスタッフ人数と役割	10名 ※後半は町ごとに分かれるグループ討議を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・メインファシリテーター1名 ・グループファシリテーター3名 ・グループグラフィッカー3名 ・受付1名 ・議事録作成役1名 	5～6名 ※全体討議型になりスタッフの人数が少なく済むようになる <ul style="list-style-type: none"> ・メインファシリテーター1名 ・メイングラフィッカー1～2名 ・受付1名 ・議事録作成役1名 	最低4名 <ul style="list-style-type: none"> ・メインファシリテーター1名 ・メイングラフィッカー1名 ・受付1名 ・議事録作成役1名 	最低4名 <ul style="list-style-type: none"> ・メインファシリテーター1名 ・メイングラフィッカー1名 ・受付1名 ・議事録作成役1名

○NPOファシリテーションきたのわの役割

前表のように当団体で担う役割は、主に会議(Ⅰ期においてはグループワーク)の進行及び板書となっている。参加できるスタッフの人数によって会場設営、議事録の作成、受付、写真撮影などの役割も担っている。毎回当団体から2名ほどが参加。

尚、会議の全体進行役(メインファシリテーター)は12月まで主催であるNPO法人北海道NPOサポートセンターが行っていたが、各町との連絡調整も行っており、情報量も多いことから、発言に集中した方が良くとなった。そのため、1月より全体進行役を当団体で担うようになった。

○活動資金について

NPO法人北海道NPOサポートセンターが赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」の助成を受け、発災直後からの会議支援の人件費と交通費を補った。令和元年(2019年)10月以降は、当団体でいぶり基金の助成を受けて、人件費と交通費の補助を行っている。

○構成メンバーについて

Ⅲ期まではNPO法人北海道NPOサポートセンターを中心として、様々な団体及び個人が協力する形で事務局を構成している。複数の団体に所属するメンバーも居る。尚、令和元年(2019年)9月の情報共有会議から、主要団体が構成する「北の国災害サポートチーム」の主催となった。(構成団体については、P2を参照)

2-2 会議運営状況

	Ⅰ期(2018/9~)	Ⅱ期(2018/10~)	Ⅲ期(2018/12~)	現在(2019/9~)
開催地	苫小牧市	厚真町、安平町、むかわ町の三町で持ち回り開催 ※役場や社会福祉協議会など現地の情報が重要であるため	同左	同左
開催頻度	毎週木曜日 18時~20時30分	毎週木曜日 18時~20時30分	隔週木曜日 18時~20時30分 ※毎週開催するほどの共有すべき情報量はなくなり、参加者も限定的となった。	月1回(基本は最終木曜日) 18時~20時30分
参加者人数、参加者	約50名 ・道内外の緊急支援団体 ・行政や社会福祉協議会	約25名 ・後発で災害支援活動に参加した支援団体が、情報共有会議に参加し始める	15~20名 ・道外の緊急支援団体の参加が少なくなる ・レギュラーメンバーが固定化し、次のフェーズの主要メンバーになる	15~20名

参加者への周知方法	<p>メーリングリストを設置し、開催及び議事録を周知する。ぜひ出席して欲しい人には、直接電話で参加依頼をした。</p>	<p>メーリングリストの参加メンバーが増え、会議開催の必要性が理解されたので、メーリングリストを活用して、ボランティアの募集や支援団体への助成金の情報を流すようになる。</p>	同左	同左
<p><必要性が理解されていない初期段階の会議参加への広報について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（通称、支援P）として（一社）Wellbe Designの篠原さんが三町を回って、チラシを配布し周知した。 ・JVOADが、ホームページやチラシで道外の支援者に周知した。 ・北海道NPOサポートセンターはメーリングリストとFacebookに流した。 ・北海道立市民活動促進センターは団体登録をしているNPOにメールを流した。 				
事前準備・振り返り	<p>当日会場へ向かう車中で打ち合わせ、帰りの車中で会議運営に対する振り返りをした。</p>	<p>会議実施週の月曜にZOOMを使用したWEBミーティングが定着。 前週の振り返りと、当該週の会議の進め方を話し合う（時間は21時～23時。）</p>	<p>同左 振り返り以外にはアーカイブ資料の作成、派生会議(企業向けフォーラムや社会福祉協議会研修、被災地応援ミーティング)、先進地事例の視察など、被災地支援に関する様々な話題など。</p>	<p>同左 北の国災害サポートチーム立ち上げについての話題、資金調達の相談など。</p>
会議開催支援メンバーへの周知方法	<p>会議支援のFacebookメッセージンググループが立ち上がる。その中で都度募集と調整した。</p>	<p>役割分担ができる人の参加を依頼する、いない場合は外部に応援を頼む支援体制を作った。通常は、Facebookグループメッセージングでやり取りをした。</p>	同左	同左



「被災地だけに復興を背負わせてはいけない」

厚真町社会福祉協議会生活支援担当主幹 山野下誠

北海道胆振東部地震支援者情報共有会議を主催する方の言葉が頭に残っています。

厚真町社会福祉協議会では災害ボランティアセンターを開設し被災者支援に取り組んできました。被災地域の行政や社会福祉協議会などの地元団体が、被災者支援や復興を担うのは当然の責務です。しかし、自分達自身も被災し、知識・経験や人員などの不足で力不足を痛感せざるを得ませんでした。そこで、「地元の力の限界が支援の限界になってはならない」と、支援関係者と被災地を繋いでくれたのが、この情報共有会議でした。会議では様々な情報や知見が得られ、被災地から状況や課題を発信でき、そして顔の見えるネットワークを築くことができる貴重な場所でした。また同じ災害で被災した近隣地域との情報交換も大変意義があり、会議やネットワークを通じて解消された課題や新たに生まれたプロジェクトも数多くありました。発災直後の災害ボランティアセンターの立ち上げ時期から、仮設住宅建設後の生活支援期に至る現在まで、混乱の最中から先行きの見通しや立ち位置を確認しながら進められたのも、会議の存在が大きいのと思います。

震災から1年が経過した今も続く情報共有会議。地元の主体性を尊重しながら、根気強く寄り添い続けてくださる関係者の皆さんに、心から感謝を申し上げたいと思います。

第3章 会議運営による震災支援について

3-1 各フェーズでの会議運営の中で起こっていたこと

ここで整理した「フェーズ」とは、情報共有会議における進め方や被災地、被災者、参加者の変化ごとに当団体独自で設定した期間のことを指す。

<p>フェーズ1 (2018/9~) 発災時</p>	<p>情報共有重視・グループ討議型 緊急支援段階。関係団体同士のつながりづくりと膨大な情報量の共有。内閣府・JVOADだけでなく、日本全国から緊急支援が入っていた時期だったため、参加者は道外支援者と道内支援者が半々。また、会議も次回開催するのかが未定のまま、とにかく毎回手探りで開催していく。この時期、NPO法人日本ファシリテーション協会災害復興支援チームのメンバーがサポートに入って下さり、進行のアドバイスや補助を行って頂く。</p>
<p>フェーズ2 (2018/12~) 発災から3ヶ月後</p>	<p>課題解決重視・全体討議型 情報量が落ち着き、今必要とされるテーマを話すことに重点を置く。早い地域は応急仮設住宅が建ち始め、緊急時の支援から長期的な生活支援の視点に移る。また初めて冬を迎える応急仮設住宅や在宅の設備や備えについても話題となる。この段階から、三町の行政担当者が地元で開催されるタイミングの会議に参加する。話し合いのテーマに対して、特に他地域の災害支援のノウハウが活かされるため、この時期まで現地に残っていた災害支援のプロ支援者の参加メンバーなどからアドバイスをもらう機会となっていた。</p>
<p>フェーズ3 (2019/2~) 発災から5ヶ月後</p>	<p>余震のため再び情報共有重視になる 2月に大きな地震に再度見舞われ、復興ムードに影を落とす。修復したばかりの家がまた壊れるなどの具体的な損傷だけでなく、また地震が起きたことによる精神的なダメージも大きく、会議参加者の雰囲気が一気に暗くなり、発言量が落ち込んだ。 フェーズ2からテーマ型の会議で進められていたが、再び情報共有型にし、丁寧に情報を共有しつつも、気持ちの落ち込む会議参加者の想いも聴けるようにした。</p>
<p>フェーズ4 (2019/3~) 発災から半年</p>	<p>プロジェクト進捗相談重視・全体討議型 雪溶けが進み、地域が動く時期になり、農作業などが本格化してきた。畑に巡らされる防護柵の修復や、炭窯復旧、全戸訪問など、様々なプロジェクトが同時に進行し、ボランティアの募集も多くなってきた。そのため、4~5月は各プロジェクトの進捗状況の共有や人手の確保に向けた広報の方法に、多くの時間を費やすこととなった。年度末が近づくと心身ともに疲労が見えはじめ、現地の活動団体からの提案で、会議後に交流会の時間を入れるなどの工夫をした。</p>

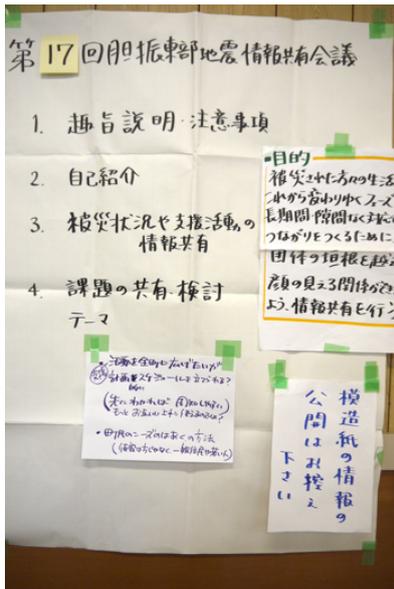
<p>フェーズ 5 (2019/6~) 発災から9ヶ月後</p>	<p>被災者の声に寄り添う「取り残し課題解決重視・全体討議型」 プロジェクト重視となることで、被災者の声に耳を傾け、課題を解決していくということがおろそかになっているのではないか、という指摘があり、会議運営メンバーでも同様のことに疑問を感じ始めていた時期となる。 そこで、参加者が聴いた被災者や現地の声を共有し、課題があれば参加者で解決方法を話し合うスタイルにした。A4の用紙に課題や現地の声をそれぞれ書き、未解決のものは次の町での会議に持ち越して、また議論をした。第29回目のむかわ町開催をスタートとして、このスタイルで2巡6回の会議を行った。</p>
<p>フェーズ 6 (2019/9~) 発災から1年</p>	<p>共通テーマ討議重視・全体討議型 復興計画など、三町の現在の情報を共有することに重点を置く。</p>

3-2 会議運営に際して配慮したことや工夫したこと

3-2-1 事前準備

<p>事前打合せ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前打合せは、当日の会議に参加できないスタッフも含めて、できるだけ関係者全員で行った。 ・ 開催週の月曜日の21時からZOOMを使ったWEB会議をすることにより、打合せにかかる労力は削減された。 ・ 事前打合せの議事録と前回の情報共有会議の議事録の両方をオンライン上のGoogleドキュメントで共有することで、誰でもが議事録を記録や修正をすることができ、欠席者も議事録をすぐに確認することができた。 ・ できるだけ、往路の車中で当日の動きを確認した。復路の車中で進め方の振り返りを行うこととした。 ・ 前回の振り返りで少しでも気になったことを共有し、出来るだけ次の会議に活かすようにした。 ・ 参加者から出た会議に対する要望も大切にした。
<p>会議当日の運営スタッフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数ヶ月先までの会議開催日と打合せ日のスケジュール表をGoogleスプレッドシートに作成し、各自が事前に予定を記載しておくことで、早い段階でスタッフが足りない日を把握できるようにした。 ・ 最低4名は確保する（進行役、板書役、議事録作成役、受付）こととし、それぞれの役割が足りない場合は、外部の応援などを依頼した。 ・ 全員がどの役割でも出来るわけではないので、役割が担えるスタッフを確保するために、当団体のネットワークが役立った。
<p>備品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力団体から、無線マイクとスピーカーを借りて、毎回使用した。 ・ 当日の会場では、スタッフが少ないこともあり、途中で模造紙を張り替える手間を省くために、白紙の模造紙をあらかじめ多めに掲示しておくことを心掛ける。前回の情報共有会議議事録を印刷し、多めに持参する。必要な参加者へ配ることで、欠席した次の回でも議論についていきやすくした。

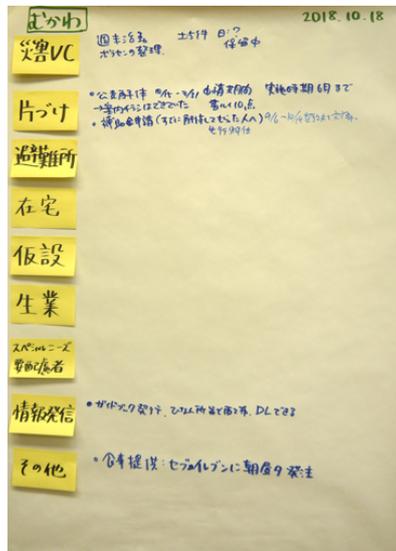
- ・ 災害情報や地名（大きく何地区に分かれる、地元特有の地名の呼び方）など固有の情報を把握しておく、会議の進行や板書がスムーズになった。
- ・ 土地勘の無い参加者に対して、被災三町の大きい地図のほかに概略図（行政区域図や都市計画図のように被災地の地域やエリアの名称がわかるような地図）があると良かった。北海道全体の地図は初期に配布した。
- ・ 令和元年（2019年）11月ぐらいから、被災三町を事前に回って情報を収集し、基本情報を一覧表にして配布した。避難所が閉じ、応急仮設住宅への引越しが落ち着いて、数字の変動が少なくなったあたりで必要性が薄れたため、基本情報の配布を取りやめた。



次第を毎回掲示して使用している

	安平町	厚真町	むかわ町
避難者	64人	20人	50人
避難所	2ヶ所	6ヶ所	1ヶ所
被災申請	件	113件	件
交付済	件	76件	件
全壊	89件	192件	26件
半壊	330件	278件	110件
一部損壊	2,358件	476件	490件
仮設時期	20棟	85棟	25棟
入居者数	1人	76人	4人
仮設時期	1ヶ月	76ヶ月	4ヶ月
延べ件数	件	件	件
仮設談話室	2ヶ所	5ヶ所	1ヶ所
福祉仮設	1ヶ所	1ヶ所	0ヶ所
ポスター数	28		

三町の被災状況を共有するための一覧表（のちに配布資料となる）



三町共通のテーマごとに情報を整理して、分かりやすく伝えるための表づくり



応急仮設住宅の談話室で開催される行事を把握するためのカレンダーを作成

3-2-2 会議当日

<p>現地への移動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前打合せで、参加スタッフの人数と車を確認する。 ・ 運転手によって車の保険が効かないとき、セブンイレブンの1DAY保険（1日500円）に入って運転をしていた。 ・ 12月の雪が降り出す頃にはレンタカーを使って行くようになり、1月以降はタイムズレンタカーと契約し、できるだけレンタカーで行くことにした。（今後レンタカー会社との連携を模索したい）。 ・ 高速の無料パスを使えるが、手続きなどに手間がかかった。スタッフの車両を使用していたが、事故等のリスクを考えると、本来はそれも避けた方が良い。各自本業があるので、一か所に集まれず、それぞれピックアップしながら工夫していた。北海道の冬場は道路状況が悪いため、事故などへの最大の注意が必要。
<p>受付</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地としての現場が混乱しているので、配布資料など置くものは必要最低限にして、受付テーブル上を整理整頓する。 ・ 役場や社会福祉協議会は仕事を終えて（もしくは抜けて）、支援者は支援活動後に参加するため、疲労している。受付の簡素化が必要となる。よって、参加者記入リストへは、名前と略称所属のみとした。 ・ 初参加の方への確認事項を明確にしておく。今回の受付では、名刺にてメーリングリスト登録アドレスの確認と、情報共有カードの記入依頼のみとした。 ・ 配布物が複数ある場合は、まとめてセットしておくようにした。その他として、ご自由にお持ちくださいコーナーも設置した。前回以前の会議議事録は、予備がある場合は声がけをして、必要な場合にのみ持ち帰ることができるようにした。 ・ 毎回の会議では、参加者リストの作成を実施した。初参加者の方が、初めて来た場合のみ、基本は名刺をいただくことで、受付とした。名刺をもらわない方のみ参加者記入リストに記名をお願いした。メーリングリストへ登録するためのメールアドレスは、名刺で確認し、後日メーリングリストへ登録する作業を行った。 ・ 報道関係者が参加した場合は、主催者へつなぐ対応をした。
<p>当日会議直前</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早めに来る参加者には、できるだけスタッフが声がけをして、緊張をほぐしつつ、ざっくばらんな情報交換をするよう配慮した。 ・ 情報共有会議が始まった当初は、被災地全体が見渡せる地図を大きく作って、会場に貼った。 ・ フェーズ5では、会議が始まる前に、参加者に「相談したいこと」「告知したいこと」「被災者の声」の3つについて、A4用紙に書いてもらってからスタートした。（書いた用紙は、その後の会議の進行の中で使用した） ・ 休憩時間に交流が生まれるように、お茶とお菓子コーナーを充実させた。

3-2-3 会議後

会議議事録	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発言の中で個人名、批判、攻撃的な意見は記録に残さず、その場だけの情報とする。 ・ 板書の写真を添付する。 ・ 音声データは、議事録作成のために取ることにした。音声データ共有の必要は無いので、作成後に削除した。 ・ その日の進行役と板書役と主催者の三者が議事録をチェックし、公式な議事録としてメーリングリストで共有する。 ・ 遅くても、次の会議までにはメーリングリストで共有するルールとした。 ・ 共有が前提なので、誰が見ても不愉快な表現がないようにチェックする。 ・ 略称は場合によっては失礼になることもあるので、正式名称に修正する。例えばボランティアのことを「ボラ」と表記していたり、「町が」とか「道が」というのは、「厚真町」や「北海道」などと修正するようにした。 ・ 地名や人名など漢字等間違えやすいものは、確認してから記録する。 ・ 前提の話をつけ加えるなど、会議の場に来ていない人も理解できるようにする。 ・ 発言者による主観や記録者の主観が入らないよう、第三者的な議事録になるよう作成し、配慮しながらチェックする。
-------	---

【具体的な議事録等の共有、管理方法】

以下の流れで議事録等を共有、管理している。

①当日に議事録を作成する（議事録作成者）

当日に、写真と音声データをGoogleドライブの「議事録フォルダ」の「写真」と「音声」に入れる。

②議事録案のデータタイトルに【未】と頭につけて、Googleドライブの「議事録フォルダ」の「議事録」に入れる。入れたらメッセージで作業を報告（議事録作成者）する。

③参加者名簿データと開催案内PDFを、Googleドライブの「議事録フォルダ」の「参加者名簿」と「案内」に入れる（受付担当者）

④3日以内に【未】をチェックする（基本は会議当日の進行役、板書役、主催者の3名）

⑤【未】をタイトルから外して保存する。メッセージで報告（上記3人の最後の人）

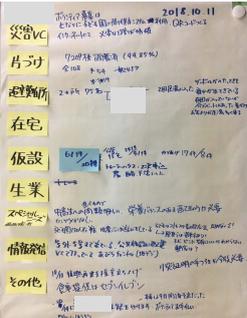
⑥胆振東部地震の登録メーリングリストに投稿する（議事録作成者）

⑦メーリングリストで共有後、音声データはフォルダから削除する（議事録作成者）

北海道胆振東部地震 第〇〇回支援者情報共有会議 議事録	
書記：NPO ファシリテーションきたの 〇〇	
共有会議の開催目的	
被災された方々の生活再建、これから変わりゆくフェーズに長期・短期・中間な対応できるつながりをつくるために 行政・社協・NPO 等団体の垣根を越えて顔の見える関係ができるよう、情報共有を行う。	
日時：2019年〇〇月〇〇日（〇） 18:00～20:30	
場所：〇〇研修室（〇〇役場隣接）	
参加者：20人（運営スタッフ含む）	
1. 開会挨拶：NPO ファシリテーションきたの 橋本	
2. 自己紹介と活動共有	
現在活動中の団体	
〇〇〇〇〇〇	活動の情報収集をしたい。
〇〇〇〇〇〇	今日はよろしくお願したい。のちほど、ゆづりっかり話したい。
〇〇〇〇町役場〇〇	会議は始めて参加する。よろしくお願したい。
〇〇町〇〇	仮設住宅で動きがあり、〇〇〇〇〇〇
〇〇町社協 〇〇	何度か顔を出していたが、しほりゆりの参加である。よろしくお願したい。
〇〇〇〇〇〇	またまた課題はあると考えた。
〇〇〇〇〇〇	いろいろやっている。 相談案件が来た。
〇〇〇〇〇〇	困っていることが分かっている方がいれば、聞きたい。
北海道 NPO サポートセンター 〇〇	
運営スタッフ	NPO ファシリテーションきたの 〇〇 道立市民活動促進センター 〇〇
北海道新聞の記者 〇〇	〇〇町の担当で、取材で参加した

5. 地域/グループごとの分科会

- 町（ボランティア活動をしている方からの情報）
 - 成長期の子供たちが食べる肉類の不足。栄養バランスを考えた配給ができれば、という話が出た。
 - の子供たちが地震ごっこをはじめている。他の地域でも同じだと思うが、子どもの心のケアとしては止めて見守ることが大切。
→ 各町に学校にはスクールカウンセラーが配置されている。
↑では心のケアに関する町民向けのパンフレットの配布や学校へのアドバイスも行っている。
必要であれば共有できる。

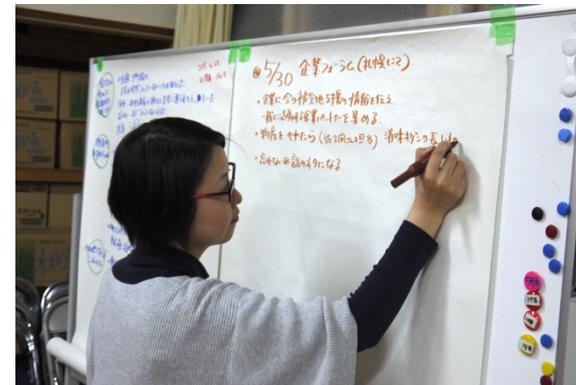


議事録のフォーマット例

3-2-4 ファシリテーター（進行役）とグラフィッカー（板書役）

	フェーズ1 (2018/9～)	フェーズ2 (2018/12～)	フェーズ3 (2019/2～)	フェーズ4 (2019/3～)	フェーズ5 (2019/6～)	フェーズ6 (2019/9～)
ファシリテーター（進行役）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の人数が多かったが、参加者紹介を全員行った。 ・顔をつなぐために、自己紹介を席で行うのではなく、全体の前に出てきてもらった。 ・大きな地図を使って、活動している場所を明記してもらった。 ・前半を情報共有の時間として、被災三町の役場や社会福祉協議会に被災状況を説明してもらった。 ・グループで分かれた後も、最後に全体共有をして、他の地域の課題がわかるようにし、支援の漏れがないようにした。 ・町ごとやニーズごとでグループ分けをしようと試みたが、難しかった。 ・積み残し課題の話を5回目からし始めたのは、4回目の時に参加者から指摘されたためである。 ・中央共同募金会が設置する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議から派遣された（一社）Wellbe Design篠原さんから情報を提供してもらった。 ・最後に行政の人に挨拶をしてもらっていた。行政と支援者のコミットメントを深めてもらう意図があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月くらいから3月くらいまでは、主催者が現地に行く機会を増やし、会議に当てるテーマ設定のため、現地の役場や社会福祉協議会から課題を拾い上げることに時間をを使った。その結果、進行役を主催者から当団体メンバーに変える必要があった（第4章に詳しく記載あり）。 ・参加者が固定されてきたので、関係を深めるために交流の時間を多めにとるようになった。参加者も、お菓子を持ってきてくれるようになった。 				
						
			<ul style="list-style-type: none"> ・話の内容から、一人の話が長くなった時（特に被災当事者の場合）に切る判断がとて難しい。長く話されると、聞き取りに時間がかかり、他の参加者も疲れを感じるので、全員が発言できる時間（自己紹介兼共有）を大事にしつつ、皆の時間であることを意識してもらえるように説明したり、掲示する必要があった。 ・会議の議案が無ければ、情報共有会議を早めに終えて、その時間を交流に充てることもあった。 ・思っていたより意見が出ない、重い話が投げられたなど「どういう会議運営をしよう」と困ってしまうこともしばしば。 ・事前に設計したことと、当日柔軟に対応したこと。即興で変えるときには、だいたい休憩中にスタッフ同士で相談し、後半の進め方を組みなおしていた。 ・場の「音」を聴くことに専念した。考えず、場を信頼して委ねる感じ。三町からそれぞれの情報が出てくるなかで、お互いに参照しながら進めていく工夫をした。（罹災証明の取り方について、町ごとの比較など） 			
						

	フェーズ1 (2018/9～)	フェーズ2 (2018/12～)	フェーズ3 (2019/2～)	フェーズ4 (2019/3～)	フェーズ5 (2019/6～)	フェーズ6 (2019/9～)
グラフィッカー (板書役)	<ul style="list-style-type: none"> ・初期は細かい情報（被災件数など）を記録するため、複数人でサポートしながら板書した。 ・イラストよりも文字で多く残し、色味を抑えていた。単色を使い、参加者数も多かったことから文字を大きめにし、見やすさを重視した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントカレンダーを作成し始めたくらいから、色を多く使うようになった。 ・イラストも華美ではない、しかし前向き過ぎないようなものを使うようにした。 ・参加者が持参したチラシなどは、できるだけ貼り出すようにした。 ・進行役が当団体メンバーに変わったことによって、より連携しやすくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この時期くらいから、板書役は1名で進められるようになった。 ・被災地や被災者支援を意識して、板書に書く言葉は、勝手に要約せず、できるだけ話された言葉で書くように心掛けた。文字数は多くなったが、参加者には大変好評であった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・参加者自身にA4用紙にテーマを描いてもらい、それを掲示して使用した。それによって事前に考えてもらい、全員が意見を言えるようにした。 ・板書役も書かれた用紙を貼ることで板書の手間が省け、補足を記載することのみに力を注ぐことができたので、良い方法だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペンの色遣いやイラストについては、当初よりも気にすることなく、使うようになってきた。 ・復興計画などの進行状況もあり、復興へ向けた三町の違い、まだ解決できていない課題などを意識して、描くようにした。
	<ul style="list-style-type: none"> ・記録用として、NOと日付と開催場所を全ての模造紙に記載しておく。 ・ビジュアル重視のグラフィックではなく、記録のための板書（発言を書き取る）ことを大事にする。 ・一番後ろの参加者に見えるように、大きくわかりやすく見やすく書く。 ・進行役と連携して、必要に応じて役割を交代する。 ・前回の模造紙も、欠席者への共有のために脇に掲示する。 					



3-3 会議運営支援の効果や課題

3-3-1 会議の在り方

取り扱う内容について

- ・多様なセクターが参加するため、全てのセクターの情報を収集することができる。
- ・一方で、話題が個別化してきたり詳細なことになると会議の場ではじっくり扱うことができない。（熊本では支援団体や個人のための火の国会議と、行政職員と社会福祉協議会職員と中間支援団体の県域会議で対象が分かれていた）
- ・この場に求めることがそれぞれ違うこともあり、話しの内容が専門性のあることに特化してしまうと、参加者によっては興味を失うことになり、進行が難しいと思うこともある。

連携について

- ・このような場がないと、役場、社会福祉協議会の側も、支援団体に発信したいことを個別に伝える手間と時間がかかる。支援団体もバラバラの活動となり、連携が取れずに活動が重複してしまうことが想定される。支援の際に注意すべきことなど、フェーズでどんどん変わるので、そうした情報を都度キャッチできることには効果がある。

参加者について

- ・誰に出席してもらえると良いかの判断が難しい。市町村→総合振興局→北海道庁という構図の中で、誰が来ると適切な相談が出来るか。誰が来ることによって、どういう話しが出来るのかが分からない。
- ・こういう場を作ったということを、各立場のところに持って行くことで、今後災害が起きたときに参加してもらえるような流れにできれば良い。
- ・時間が経つにつれて北海道庁からも総合振興局からも参加が途絶えてしまったことは、法的枠組みにおける情報共有会議の位置付け（第1章の1-1参照）を十分に理解していないことが課題であったと感じている。

開催場所について

- ・開かれた情報共有会議であるために「どこでやるのか」が今回は特色だった。結果的に被災三町それぞれに関わる人たちが参加しやすくなるために巡回して開催した。会場は役場や社会福祉協議会に相談をして、役場の会議室や公民館、総合福祉センターなどでの開催となったため、集まりやすい環境をつくることができた。

3-3-2 フェーズごとの効果や課題

ここでは、被災地で開催する会議運営支援の難しさ、時系列で変わっていく課題へ整理整頓の工夫、町それぞれで持ち回り開催の効果などの視点で効果や課題をフェーズごとに整理した。

フェーズ1 (2018/9～)	フェーズ2 (2018/12～)	フェーズ3 (2019/2～)	フェーズ4 (2019/3～)	フェーズ5 (2019/6～)	フェーズ6 (2019/9～)
<p>・第1～2回目は、支援者ばかりだったので、災害支援の専門家に話をしてもらって時間を取りながら進めていた。</p> <p>・第4回目は被災当事者の一般町民が参加し、ご自身の課題を長く話されたので、皆で困りごとを聞き続ける時間になってしまった。事前に支援者の会議であるということ伝えるべきだった。</p> <p>・初期は情報量が多くて大変だった。活動している人とニーズ調査の人で分けて対応してもよかったのではないかと感じている。</p> <p>・初期から被災地の地図、距離感、数量的な情報を毎回掲示して、共有したことは効果があった。</p>	<p>・被災者でもあり支援者でもある方からの提案で、会議を短くして後半は被災地の方々と支援者の交流会を開いたこともあった。</p> <p>・この段階になって支援のニーズを知りたいという声が出た。支援者のための支援になっているという課題意識があり、被災者の課題があまり上がってこなかった。</p> <p>・そのために1月から厚真町で在宅訪問調査が始まった。(社会福祉協議会と民間で協働)</p> <p>・その後むかわ町でも訪問プロジェクトが立ち上がった。</p>	<p>・地元の人にもきてもらえるように、「よってけBAR」を開催した。</p>   <p>掲示した積み残し課題</p>	<p>・会議で出た困りごとが解決されないまま残っている「積み残し課題」を毎回掲示した。このことにより、以前に出された課題がその後どうなったのかを追いやすくなった。ただ、課題も時間が経つと変化していき、解決されないまま、さらに課題が書き加えられたり追いつくものもあった。</p> <p>・積み残される課題が可視化される効果もあった。(可視化されることで発言しやすくなったか?)参加者に日付と課題を書いてもらうのも良いかもしれない。四半期ごとに整理する、というのもアイデアとして記録しておきたい。必ず解決しなければならない、となると支援活動も苦しくなるので、まずは共有するという意味合いでおさえおくことが重要である。</p> <p>最初から課題が出ているので、そこに対して質問ができるなど、時間短縮にもつながった。</p> <p>・前回の課題を共有する時に説明すると、前回の参加者など知っている人には重複になる。さらに、何が解決となるのか、被災者や被災地にとっての解決とは、どんな状態を指すのかが共有されていないものも多い。</p> <p>・NPO側が本来事業の繁忙期となり、NPOの参加が減った。逆に役場や社会福祉協議会が落ち着いて参加してくれるようになった。</p>	<p>・9月は月1回になっての初回ということで、各地域の復興計画を話してもらうことから参加者も40名を越す。しかし、A4用紙に具体的な課題を書いてくれる人が少なかった。説明を聞くだけの状態になってしまった。</p>	

3-3-3 被災三町での開催への効果や課題

- ・巡回したことにより、他の町の役場職員や社会福祉協議会職員が参加しやすくなり、お互いの状況を知ることができたり、自分の町の課題を他町ではどうしているのかを聞ける場になったことが、会議開催の効果の一つであった。
- ・開催する町ごとに参加者の顔ぶれが変わる。どこかで固定して開催すると、情報は確実に偏ると感じた。また災害対策については、役場の対応には各町の差が大きく、それぞれの対応方法を他の町で参考として伝えることができた。
- ・会議運営チーム側は、毎回参加しているが、町の側は3回に1回になる人もいて、という認識を共有することが難しい。
- ・参加者が来るかどうかの不安は毎回あった。最初の頃は会議の重要性や参加する価値を見出していなかったのかもしれない。情報共有会議で扱うテーマや課題によって、事前に誰に声掛けをして参加をお願いしておくかが大事になる。そのためによく参加者を把握しておくことが重要。

3-3-4 会議の役割の変化

- ・会議の役割を終えたのかなと思う時期もあったが、誰も会議はいらないという雰囲気はなく（来なくなる人はいるが）、フェーズ毎に役割が変化していくのだと感じるようになった。先のフェーズごとの変化を事前に学習することで、会議の進め方を検討して置くことも可能かもしれない。

3-3-5 被災地の課題解決を行なう場としての会議

- ・会議で出てくる課題、声は多岐に渡る。この場ではどうしようもないこともあり、そうした時にこの場でどう終わるのが難しい。また、聞いた声、出てきた課題が共有されたまま会議を終えることに、もやもやが残る。その課題が、別の回でまた上がってくることもあり、ここで出されること、会議そのものの意義を考えてしまうことがしばしばあった。支援者からも同様のことが出てくることもあり、会議運営支援チームに多くが期待されていることを感じつつ、このチームで担えることがどこまでなのか、悩んだ。



ファシリテーションを通じた被災地支援

東北大学災害科学国際研究所 定池祐季

2018年9月13日、苫小牧市で初回の情報共有会議が開催された。道内外から様々な個人・団体が参加しており、既に被災地に入っている団体、これから入ろうとしている人など、様々な団体の多様な熱量を感じたことを覚えている。最初は自分自身でも詳細なメモを取っていたが、やがて、自分にとって必要なことは簡単にメモをとり、あとは記録支援に委ねて、その場の話し合いに専念するように切り替えた。写真に撮って見返せば、どんな話があったのかも振り返ることができる安心感。記録支援のありがたみを感じている。

情報共有会議の中では、被災者の生の声を聴いているところほど、とりとめのない話になったり、不確かな情報を元に話すことがあったり、感情があふれたりする場面も見られた。その一方で、耳慣れない、災害時の法制度の話も行き来する。特に初期は、耳で聞いて文字化するのも大変だったと思う。

2019年6月、厚真町で住民と他地域の被災地に関わる人々の座談会を企画した際に、「きたのわ」さんに記録支援をいただいた。その後が開かれた厚真町での町民ワークショップでは、「きたのわ」さんがファシリテーターとして、参加者の声に耳を傾け、模造紙に書き留める姿があった。情報共有会議、座談会、町民ワークショップを通して、「きたのわ」さんの姿から、災害支援とファシリテーションの基本姿勢の親和性について気づかされた。自分も、「寄り添う」、「引き出す」、「見える化する」、「つなげる」姿勢を忘れないようにしていきたいと改めて思った。

2019年11月下旬の情報共有会議。参加する団体・個人数は落ち着いてきた。だからといって現場のニーズがなくなったわけではない。被災地の今に目を向けるだけでなく、「仮設住宅のその先」を見据えた視点も必要だ。今後もファシリテーション支援をいただきながら、被災地の「見えているもの」と「見えていないもの」を整理しつつ、地元寄り添っていきたいと考えている。

第4章 会議運営という災害支援の重要性について

4-1 会議運営という災害支援の重要性と必要性について

発災から一年が経った今、私たちの会議運営という災害支援を振り返り、その重要性と必要性について、以下の5つにまとめた。

会議運営という災害支援は、当団体のビジョンに繋がる活動であること

当団体のビジョンは「住民が対話を通じて地域やコミュニティの課題を解決していく社会の実現」である。会議の進行や板書のお手伝いをするのが目的ではなく、そこに住む人たちが自分たちで話し合い、自分たちで決めて行動していけるまちをつくるための長期的な被災地支援の活動である。これは当団体のビジョンに向かう活動の一つであり、そこに繋がるように会議の場では、被災地の課題の解決のために支援者同士がつながること、地元の人たちの主体的な動きを大事にすること、被災者の声を聴き共有することを大事にした。そうすることで、被災地が持つ課題の全てではないが、役場や社会福祉協議会と支援者とがつながり、具体的な課題解決へと向かう場づくりができたと感じている。会議運営という災害支援は、災害時だけではなくこれからの復興に向けたまちづくりにも大きく影響していく支援である。単なる会議開催ではなく、災害時における会議運営そのものの在り方を考えていくことが重要ではないかと考えている。

すでに北海道内のNPOのネットワークを持っていたこと

情報共有会議の主催団体であるNPO法人北海道NPOサポートセンターとは、普段から研修や講座を共に実施したり、すぐに連絡を取り合える関係性であったことが、発災直後の協力体制構築につながった。また、その他の会議運営の協力団体とも普段から連絡を取り合える関係であったので、チームとして動きやすい土壌がすでにあったことが、継続した活動をするためにとても重要だった。また会議運営支援チームは、様々な専門分野（環境、若者、子ども、災害支援、ファシリテーション、中間支援など）を持つ人たちが集まるチームであったので、互いに支えあいながらここまで継続して運営することができている。この多様な専門分野を持つネットワークが、会議運営支援を始めとして、被災地の多様な課題解決へとつながっている。

もともと中間支援機能を持つ団体であったこと

当団体会員は北海道内のNPOや中間支援団体を生業としている会員が多く、今回の胆振東部地震の際にも被災三町で活動しているNPO関係者との繋がりがすでにあり、個別に連絡を取り合うことができた。そこから、現地の状況や困りごとなどを事前にヒアリングできたり、会議開催についても、相談しながら現地の人たちが参加しやすい場を一緒に考えることができた。お互いに顔を知っている人がいるというだけで、安心して情報共有会議へ参加することができたと感じている。これらは当団体が中間支援機能をもつ組織であったこと、団体会員の持つネットワークが十分に活かされた場面である。

進行役は第三者がすることの意味

最初の4ヶ月間は主催であるNPO法人北海道NPOサポートセンターの定森氏が進行役をしていた。しかし、事前に現地に訪れ、個別に担当者から情報を収集していくことにより、フラットなままで会議を進行することが難しくなった。その流れから、当団体の橋本が全体進行役を担当することになった。進行役が当団体メンバーに変わったことにより、定森氏は会議に充てるテーマ設定や行政や社協から課題を拾い上げることに時間を費やすことができるようになった。全体進行役は、参加者との信

関係性が重要であることから、今回のように参加者との関係性が構築されてから第三者である私たちが全体進行役を担うことが望ましいと感じている。

会議進行だけではなく、コーディネートの必要性

当団体の関わり方は、会議進行だけではなく支援者と支援者をつなぐ「コーディネート」を含めた関わりだった。このコーディネート力は、会議の中で適材適所を見つけてつなげるといった課題解決や相談の一步を進めることの力として、大変重要だった。それらは、支援者と普段から顔の見える関係であることや支援団体の活動をよく知っていることから成せるコーディネートだった。災害などの緊急時には、日常の活動のつながりが顕在化する表れの一つであったと感じている。

4-2 被災地に存在する地元のNPO団体が会議運営支援に関わる重要性について

1年が経った今も被災地では「北の国会議」が開催され、復興への動きや新たな課題や困りごとが共有され、今もなお現在進行形で支援団体が入って、支援活動が続いている。今回北海道で起きた災害支援では、当団体の活動エリアが北海道全域であるからこそ、発災初期だけではなく長期的に継続的に被災地に関わっていくことができている。

また、会議当日のみならず、事前の打合せから事後の振り返りまでの一連を協力団体と話し合い、役割を分担しながら進められることで、負担が偏らず進めることができた。本来事業がそれぞれある中での活動なので、負担が偏りすぎないことが継続的に関わっていく上で重要なことである。

4-3 今後につなげたいこと

いまもなお現在進行形で進んでいる被災地支援であることから、この冊子名は「中間報告」とした。今後は被災された方々の生活再建、これから変わりゆくフェーズに長期間・隙間なく対応できるつながりをつくるために、団体間の垣根を越えて、より顔の見える関係が構築できるよう「北の国会議」において会議支援を実施していくとともに、被災地の今後のまちづくりにつながる視点を常に持ち合わせていきたい。

また厚真町では、2019年9月から復興計画策定のワークショップのお手伝いの機会をいただき、北海道で初めての復興計画策定のプロセスを学ぶことができた。この経験も、次の北海道での災害時に活かせるようつなげていきたい。

北海道で次に災害があった時に、今回の経験を活かして発災直後からその土地の復興のまちづくりまでをイメージしながら、会議運営支援を行なっていきたいと考えている。そのためには、できる限りの記録を残すことと、私たち以外でも活動できるようにノウハウを残していくこと、他地域の当団体会員や情報共有会議を必要とする人へ伝えていく機会をつくりたい。

今回の北海道胆振東部地震を機に、北海道の支援団体が集まり「北の国災害サポートチーム」が設立された。当団体だけではなく、他の災害サポートチームを構成する幹事団体とともに連携して今までの学びを伝えていきたいと考えている。

謝 辞

平成30年（2018年）9月6日3時7分に発生した北海道胆振東部地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。そして、今もなお生活再建の不安を抱え、見通しがきかない状況で辛い思いをされている方自分は我慢すれば大丈夫だからと目には見えないストレスを抱えている方、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

あの日、札幌市の我が家も立ちあがることができないほど大きく揺れ、真っ暗闇のなか子ども達を抱えて朝方まで車中でラジオに耳を傾けていました。私たち、そして情報共有会議で出会う人々のほとんどが支援者でありながら被災当事者でありました。皆に家族があり、暮らしがあり、そして支援活動がある生活が始まって、1年半が経とうとしています。被災地でこれまで出会った方々に心より敬意と感謝の気持ちをお伝えいたします。

この中間報告をまとめるにあたり、貴重な時間を割いて原稿を書いてくださった田中氏、山野下氏、定池氏に深く感謝いたします。これまで活動を共にしてきた北の国災害サポートチームの幹事団体、会議運営支援チームの協力団体、そして当団体の会議支援プロジェクトチームの皆、たくさんのご指導を賜りました篠原氏、定森氏に心より感謝申し上げます。

いままも全国で自然災害が頻発しており、支援活動が続いています。この中間報告が被災地で必要としている方の手に届き、いままも悩みながらも奮闘している仲間がここにいることと、試行錯誤した私たちの経験がどこかの被災地で役に立てることを願って。

NPOファシリテーションきたのわ 代表 宮本 奏

本中間報告の担当は以下の通りである。

宮 本 奏（序章、第1章、第4章、全体編集・調整）

橋 本 正 彦（第1章～第3章）

伊東かおり（第2章～第3章）

東 田 秀 美（全体編集補助・全体校正）

作成にあたり以下の方々に協力を得ました。

記して謝意を表します。（順不同、敬称略）

水谷あゆみ

成田真由美

金 榮 知 子

溝 渕 清 彦

北海道胆振東部地震における
北海道胆振東部地震支援者情報共有会議の会議運営支援 中間報告
NPOファシリテーションきたのわ
2018年9月～2020年1月現在

発行 NPOファシリテーションきたのわ
お問合せ kitanowa.info@gmail.com

本書記載の記事、写真、図版等を無断で転用することを禁じます



NPOファシリテーション
きたのわ